

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	IV-1		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率		
市町村名	小山市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳入歳出差引	2,113,813	1,573,222	(※1)	(87.8)	(89.1)		
人口	22年国調(人)	164,454	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	398,482	827,176	実質収支	1,715,331	746,046	財政力指数	0.97	1.02
	17年国調(人)	160,150			過疎	×	単年度収支	969,285	-169,754	積立金	211,220	118,169	健全化判断比率		
	増減率(%)	2.7			区分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	159,565	第1次	3,087	4,099	低開発	×	積立金取崩し額	204,420	93,071	連結実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	159,453		4.1	5.2	指数表選定	○	実質単年度収支	976,085	-144,656	実質公債費比率	6.6	7.6		
	増減率(%)	0.1	第2次	24,868	25,996			基準財政収入額	20,317,468	19,788,228	将来負担比率	61.0	67.9		
面積(km ²)	171.61	33.3		32.7			基準財政需要額	21,962,932	21,388,311	資金不足比率(※4)					
人口密度(人/km ²)	958		第3次	46,715	48,014			標準税収入額等	26,199,505	25,636,615					
世帯数(世帯)	62,844			62.6	60.5			経常経費充当一般財源等	26,152,694	25,947,367					
職員の状況								歳入一般財源等	35,515,771	34,507,110					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	48,073,817	47,669,643					
	市区町村長	1	9,700	一般職員	1,029	3,443,034	3,346	うち公的資金	24,636,630	24,784,131					
	副市区町村長	1	8,260	うち消防職員	191	618,649	3,239	債務負担行為額(支出予定額)	5,680,626	6,504,593					
	教育長	1	6,930	うち技能労務職員	116	384,308	3,313	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	5,700	教育公務員	22	86,438	3,929	土地開発基金現在高	632,462	632,392					
	議会副議長	1	5,130	臨時職員	4	8,952	2,238	積立金現在高	1,834,576	1,827,776					
	議会議員	28	4,845	合計	1,055	3,538,424	3,354	減債基金	363,417	363,252					
				ラスパイレ指数(※6)	108.9		(100.6)		その他特定目的基金	2,458,940	2,041,047				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)			
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(12)	小山広域保健衛生組合	(18)	渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団				
(2)	墓園やすらぎの森事業特別会計	(6)	介護保険特別会計	(9)	病院事業会計	(11)	農業集落排水処理事業特別会計	(13)	栃木県南公設地方卸売市場事務組合	(19)	小山都市開発				
(3)	与良川水系湛水防除事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計					(14)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(20)	小山市まちづくり協会				
(4)	公共用地先行取得事業特別会計							(15)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(21)	小山市体育協会				
								(16)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22)	小山市農業公社				
								(17)	栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(23)	小山市勤労者共済サービスセンター				
										(24)	テレビ小山放送				
										(25)	小山市土地開発公社				
										(26)	小山ブランド思川				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,016,681	46.7	25,212,331	84.6
地方譲与税	587,055	1.0	587,055	2.0
利子割交付金	50,093	0.1	50,093	0.2
配当割交付金	33,352	0.1	33,352	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,649	0.0	8,649	0.0
地方消費税交付金	1,610,683	2.8	1,610,683	5.4
ゴルフ場利用税交付金	27,685	0.0	27,685	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	134,785	0.2	134,785	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	345,353	0.6	345,353	1.2
児童手当及び子ども手当特例交付金	160,572	0.3	160,572	0.5
減収補填特例交付金	184,781	0.3	184,781	0.6
地方交付税	2,430,333	4.2	1,655,874	5.6
普通交付税	1,655,874	2.9	1,655,874	5.6
特別交付税	619,615	1.1	-	-
震災復興特別交付税	154,844	0.3	-	-
(一般財源計)	32,244,669	55.8	29,665,860	99.5
交通安全対策特別交付金	30,701	0.1	30,701	0.1
分担金・負担金	619,727	1.1	-	-
使用料	702,385	1.2	38,996	0.1
手数料	118,311	0.2	-	-
国庫支出金	8,342,211	14.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	4,010,395	6.9	-	-
財産収入	119,729	0.2	63,352	0.2
寄附金	7,909	0.0	-	-
繰入金	238,372	0.4	-	-
繰越金	1,573,222	2.7	-	-
諸収入	5,482,004	9.5	1,888	0.0
地方債	4,320,400	7.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,740,000	3.0	-	-
歳入合計	57,810,035	100.0	29,800,797	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	25,211,985	93.3	494,433	
法定普通税	25,211,985	93.3	494,433	
市町村民税	11,034,040	40.8	494,433	
個人均等割	229,626	0.8	-	
所得割	7,782,891	28.8	-	
法人均等割	717,155	2.7	119,209	
法人税割	2,304,368	8.5	375,224	
固定資産税	12,663,378	46.9	-	
うち純固定資産税	12,642,418	46.8	-	
軽自動車税	235,060	0.9	-	
市町村たばこ税	1,279,507	4.7	-	
鉦産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	1,804,696	6.7	-	
法定目的税	1,804,696	6.7	-	
入湯税	346	0.0	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	1,804,350	6.7	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	27,016,681	100.0	494,433	

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	97.0	88.7
(%) 年	97.2	96.7
合計	96.6	87.8
市町村民税	88.8	96.7
純固定資産税	87.8	96.5
	87.8	87.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,268,270	実質収支	346,843
下水道	1,798,000	再差引収支	240,076
病院	776,577	加入世帯数(世帯)	32,551
市場	297,951	被保険者数(人)	47,215
上水道	29,458	被保険者	98
国民健康保険	926,887	1人当り	87
その他	2,439,397	保険税(料)収入額	213
		国庫支出金	87
		保険給付費	213

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	503,434	0.9	-	503,434
総務費	6,047,933	10.9	153,260	4,692,322
民生費	16,363,093	29.4	180,848	7,537,518
衛生費	4,982,940	8.9	169,364	4,477,705
労働費	924,523	1.7	1,961	48,478
農林水産業費	2,097,804	3.8	780,811	1,346,679
商工費	3,957,535	7.1	76,632	618,979
土木費	8,108,755	14.6	4,764,345	3,538,907
消防費	1,963,973	3.5	261,916	1,560,237
教育費	5,947,832	10.7	1,711,766	4,506,386
災害復旧費	108,934	0.2	-	77,541
公債費	4,689,466	8.4	-	4,493,772
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	55,696,222	100.0	8,100,903	33,401,958

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,499,915	44.0	15,794,101	15,561,430	49.3
人件費	9,496,873	17.1	8,551,804	8,480,629	26.9
うち職員給	6,410,835	11.5	5,520,925	-	-
扶助費	10,313,576	18.5	2,748,525	2,587,029	8.2
公債費	4,689,466	8.4	4,493,772	4,493,772	14.2
元利償還金	4,687,412	8.4	4,491,718	4,491,718	14.2
うち元金	3,916,226	7.0	3,730,253	3,730,253	11.8
うち利子	771,186	1.4	761,465	761,465	2.4
一時借入金利子	2,054	0.0	2,054	2,054	0.0
その他の経費	22,986,470	41.3	15,174,380	10,591,264	33.6
物件費	6,044,002	10.9	4,736,140	3,349,752	10.6
維持補修費	207,757	0.4	183,391	183,331	0.6
補助費等	5,088,485	9.1	4,635,289	2,788,210	8.8
うち一部事務組合負担金	1,963,363	3.5	1,963,363	1,265,025	4.0
繰出金	5,462,235	9.8	4,805,714	4,269,971	13.5
積立金	663,230	1.2	548,309	-	-
投資・出資金・貸付金	5,520,761	9.9	265,537	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,209,837	14.7	2,433,477	-	-
うち人件費	536,423	1.0	536,423	-	-
普通建設事業費	8,100,903	14.5	2,355,936	-	-
うち補助	5,640,439	10.1	720,348	-	-
うち単独	2,411,019	4.3	1,606,374	-	-
災害復旧事業費	108,934	0.2	77,541	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	55,696,222	100.0	33,401,958	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 栃木県小山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	58,349	56,272	2,077	1,678	238	47,838	
2 墓園やすらぎの森事業特別会計	149	117	32	32	0	228	
3 与良川水系湛水防除事業特別会計	32	27	5	5	20	0	
4 公共用地先行取得事業特別会計	24	24	0	0	24	8	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				1,715			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちに一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	15,858	15,511	347	347	824	0	0		
2 介護保険特別会計	8,180	8,073	106	106	1,476	0	0		
3 後期高齢者医療特別会計	1,085	1,081	4	4	257	0	0		
4 水道事業会計	2,627	347	2,280	2,280	0	8,422	160	▲ 84	法適用企業
5 病院事業会計	1,059	728	331	331	233	703	465	▲ 7	法適用企業
6 公共下水道事業特別会計	4,595	4,475	120	97	1,385	30,101	21,131	▲ 6	法非適用企業
7 農業集落排水処理事業特別会計	956	950	6	6	413	6,203	5,725	▲ 6	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				3,172					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちに一般会計等繰入見込額	備考
1 小山広域保健衛生組合	4,258	3,761	497	458	291	1,764	1,184	法適用企業
2 栃木県南公設地方卸売市場事務組合	638	611	27	27	0	1,911	992	法非適用企業
3 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	14,174	14,123	51	51	1,557	0	-	
4 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	32	29	3	3	8	0	-	
5 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,267	2,250	17	17	1,151	0	-	
6 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	171,684	168,545	3,139	3,139	2,431	0	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入見込額	備考
1 渡良瀬遊水地アクション振興財団	47	544	22	0	0	0	728	110	
2 小山都市開発	26	1,095	1,133	0	625	0	0	0	
3 小山市まちづくり協会	1	53	30	110	0	0	0	0	
4 小山市体育協会	0	173	50	44	0	0	0	0	
5 小山市農業公社	0	33	20	8	0	0	0	0	
6 小山市勤労者共済サービスセンター	10	94	20	13	0	0	0	0	
7 テレビ小山放送	110	192	9	0	639	0	0	0	
8 小山市土地開発公社	172	340	5	0	0	2,190	0	0	
9 小山ブランド思川	26	195	35	0	0	0	0	0	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 地方公・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)				区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	4,840,914	4,631,829	4,687,412	17.6	元利償還金	48,228,648	47,669,643	48,073,817	180.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	1,324,067	1,220,612	1,262,487	4.7
準元利償還金	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	29,634,805	28,771,811	27,481,258	103.1
満期一括償還地方債に係る年度割当額	-	-	-	-	組合等負担等見込額	2,939,146	2,405,439	2,176,258	8.2
公営企業債の元利償還金に相当する繰入金	1,824,308	1,772,813	1,858,007	7.0	退職手当負担見込額	7,386,329	6,818,092	6,508,185	24.4
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	624,025	591,090	449,640	1.7	設立法人等の負債額等負担見込額	11,699	12,478	12,759	0.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	68,476	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
一時借入金の利子	1,539	653	979	0.0	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	7,290,786	7,064,861	6,996,038		合計 (E)	89,524,694	86,898,075	85,514,764	
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	充た可能財源等	5,050,251	4,933,768	5,395,725	20.2
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充た可能特定繰入	18,519,551	18,832,653	18,133,176	68.1
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	44,318,462	45,168,700	45,709,513	171.5
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	67,888,264	68,935,121	69,238,414	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	79.9	67.9	61.0	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	11.79	20.00	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	16.79	30.00	
その他上記に準ずるもの	-	68,476	-	-	実質公債費比率	6.6	25.0	35.0	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率	61.0	350.0		
特定財源の額	1,646,309	1,680,942	1,845,941						
標準財政規模	30,700,460	30,032,206	30,240,530						
算入公債費等の額	3,621,717	3,610,053	3,594,496						
(C)-(D)	27,078,743	26,422,153	26,646,034						
実質公債費比率 (単年度)	7.5	6.7	5.8						
((A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均)	8.7	7.6	6.6						

健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.79	20.00
連結実質赤字比率	-	16.79	30.00
実質公債費比率	6.6	25.0	35.0
将来負担比率	61.0	350.0	

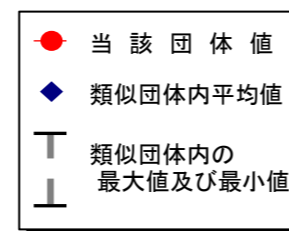
内訳	将来負担比率 (千円・%)			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
依頼土地の買い戻しに係るもの	1,324,067	1,220,612	1,262,487	4.7
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
公共下水道事業特別会計	23,085,282	22,231,344	21,131,173	79.3
農業集落排水処理事業特別会計	5,295,658	5,640,478	5,725,104	21.5
病院事業会計	821,389	592,711	464,955	1.7
水道事業会計	432,476	307,278	160,026	0.6
その他の会計	-	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県小山市

人口	159,565人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	171.61	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	57,810,035	千円	実質公債費比率	6.6%
歳出総額	55,696,222	千円	将来負担比率	61.0%
実質収支	1,715,331	千円		
標準財政規模	30,240,530	千円	市町村類型	H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1
地方債現在高	48,073,817	千円	(年度毎)	H22 IV-1 H23 IV-1



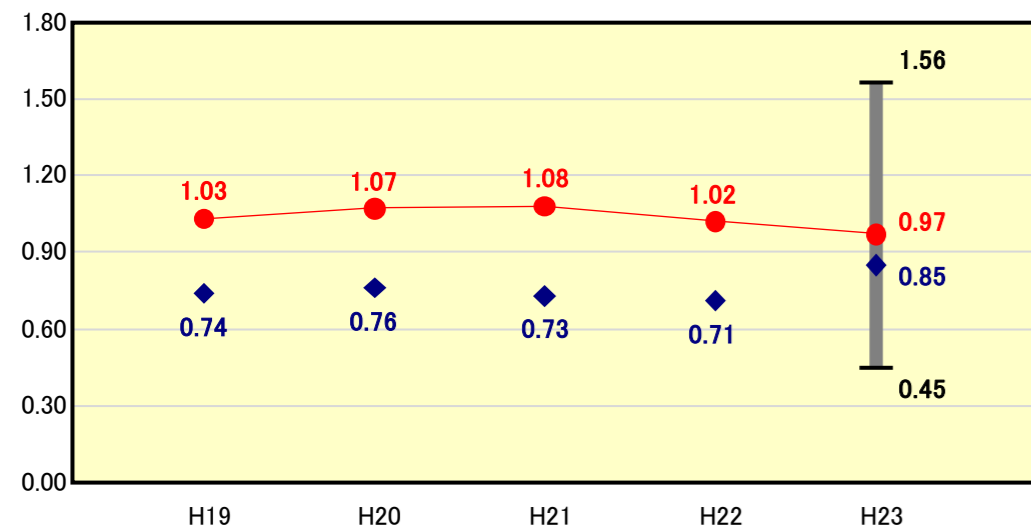
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることもある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.97]

類似団体内順位 12/52 全国平均 0.51 栃木県平均 0.73

財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による税収減により、3カ年平均の財政力指数は、平成18年度以来5年ぶりに1を割り込んだ。しかし、類似団体内順位では前年度に引き続き、上位にランクされており、更には全国平均及び栃木県平均を上回っている。今後も産業・都市・教育基盤の整備を行い、人と企業を呼び込む施策を重点的に取り組むことにより、自主財源を確保し財政基盤の強化に努める。

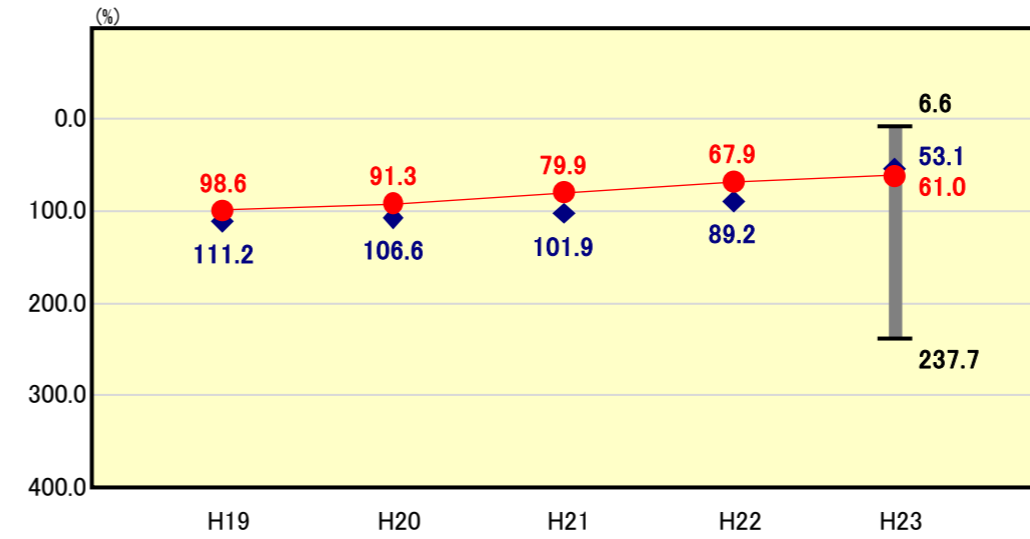


将来負担の状況

将来負担比率 [61.0%]

類似団体内順位 31/52 全国平均 69.2 栃木県平均 35.4

将来負担比率の分析欄
 全会計における市債残高については、市債管理計画により削減を図っているものの、特に財政調整基金、減債基金残高が類似団体に比べ下回っていることから、将来に向けた基金の積み増しを図る必要がある。

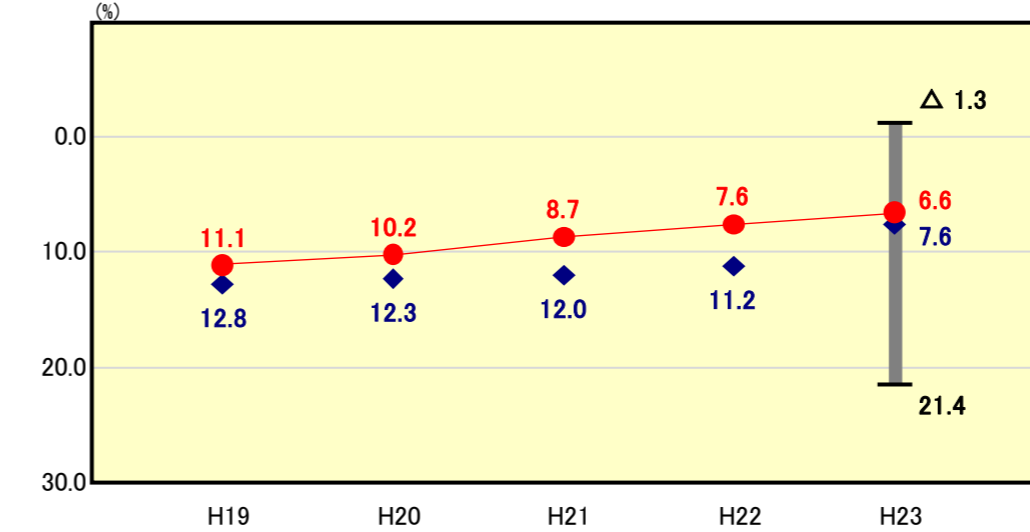


公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.6%]

類似団体内順位 21/52 全国平均 9.9 栃木県平均 8.7

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については、年々改善しており、平成23年度についても、特定財源や法人税の増収による標準財政規模の拡大により、前年度に比べ改善した。また、全国平均及び栃木県平均と比較しても低比率となっている。今後についても市債管理計画に基づき、住民負担を増大させないよう財政の健全化に努める。

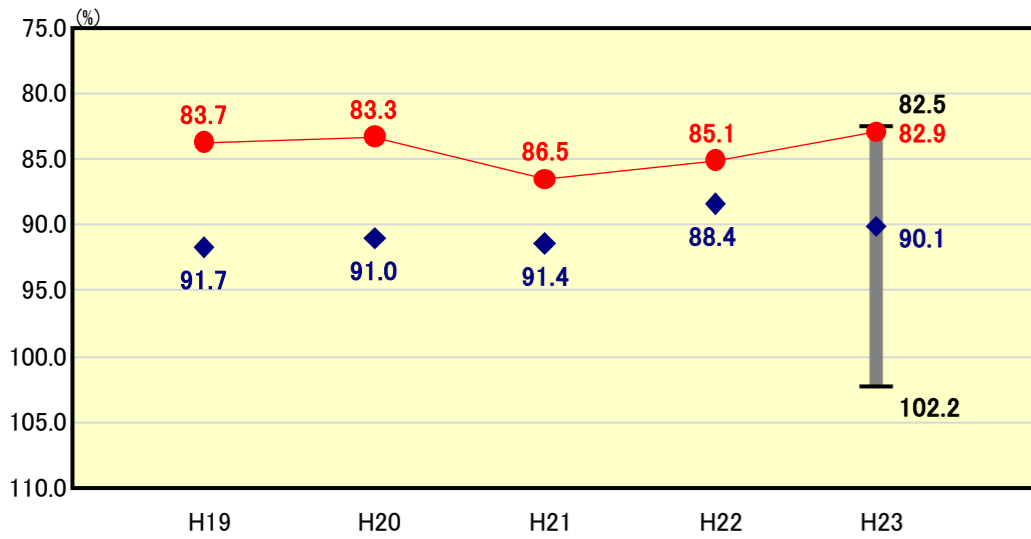


財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.9%]

類似団体内順位 2/52 全国平均 90.3 栃木県平均 88.8

経常収支比率の分析欄
 定員適正化計画により職員数を毎年計画的に削減し、また、公債費についても新規借入額を元金償還額以内に抑える市債管理計画により、経常経費の縮減に努めている。その結果、類似団体内順位が2位となっており、今後においても、第5次行政改革の実践等により、積極的な経常経費の縮減を行い弾力性のある財政構造の維持に努める。

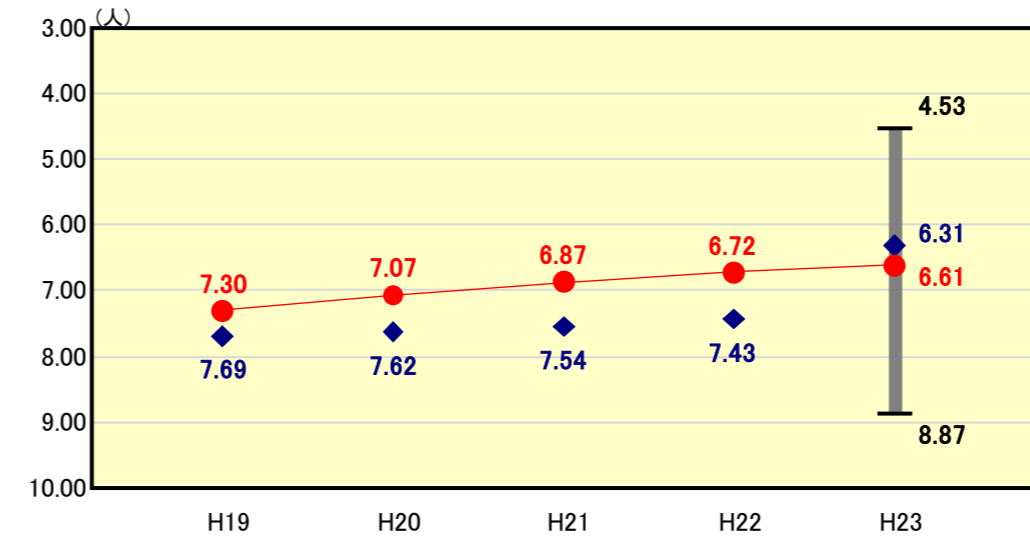


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.61人]

類似団体内順位 34/52 全国平均 7.17 栃木県平均 6.94

人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づき、民間委託や退職不補充を行うことにより計画を上回る職員の削減を行っている。また人口1,000人あたりの職員数も6.61人と栃木県平均、全国平均よりも少なく良好であるが、今後も事務事業を見直し、効率化を図るとともに、指定管理者の導入や民間委託を推進し、適正な定員管理に努める。

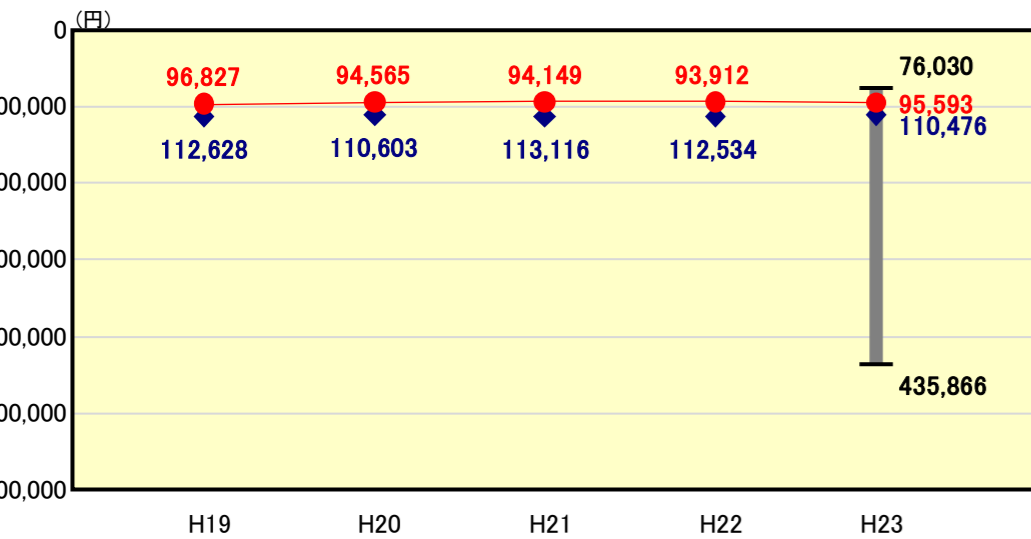


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [95,593円]

類似団体内順位 16/52 全国平均 119,477 栃木県平均 111,207

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員適正化計画による職員数の計画的削減、及び徹底した事務的経費の削減により、人件費及び物件費については、類似団体内順位において上位にランクされている。また、全国平均及び栃木県平均と比較しても良好な数値となっている。今後についても、引き続き徹底した人件費及び物件費の削減に努め、行政コストの低減を図る。

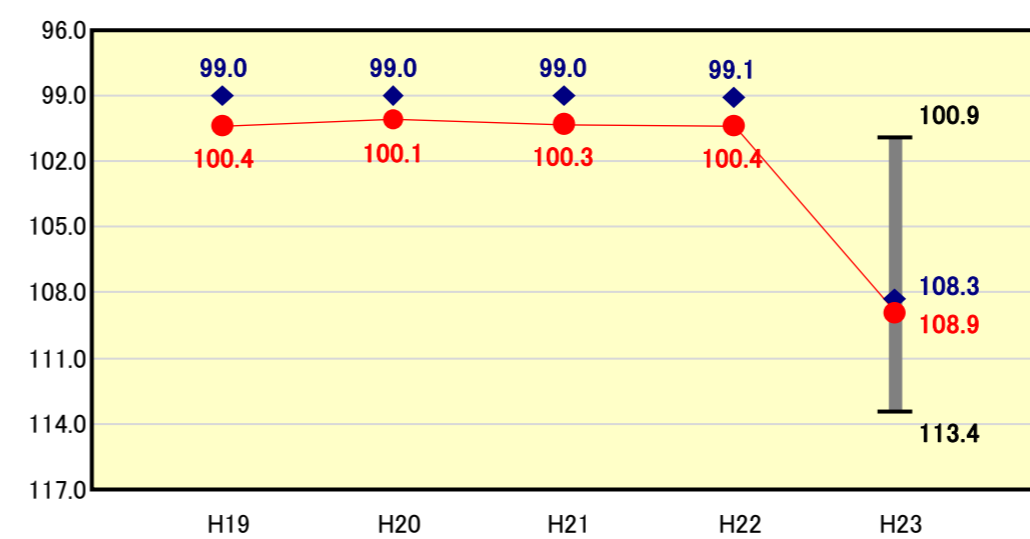


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [108.9]

類似団体内順位 31/52 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
 当市の指数は県内において高い状況にあることから、平成19年4月から主事級職員を除く全職員を対象に、1~2%の給料減額措置を行っており、平成23年度も継続して実施したところであるが、ラスパイレス指数が108.9と昨年度から8.5ポイント引き上がったものである。このことから、平成24年度以降も、給与削減措置を継続して実施することとしている。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

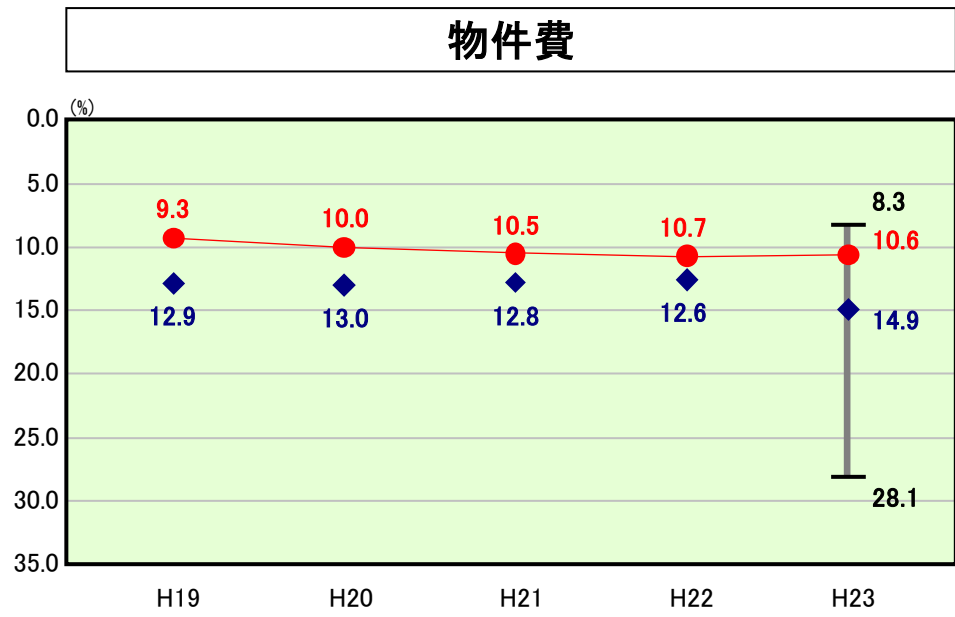
栃木県小山市

経常収支比率の分析

人口	159,565 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	171.61 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	57,810,035 千円	実質公債費比率	6.6 %
歳出総額	55,696,222 千円	将来負担比率	61.0 %
実質収支	1,715,331 千円		
標準財政規模	30,240,530 千円	市町村類型	H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1
地方債現在高	48,073,817 千円	(年度毎)	H22 IV-1 H23 IV-1

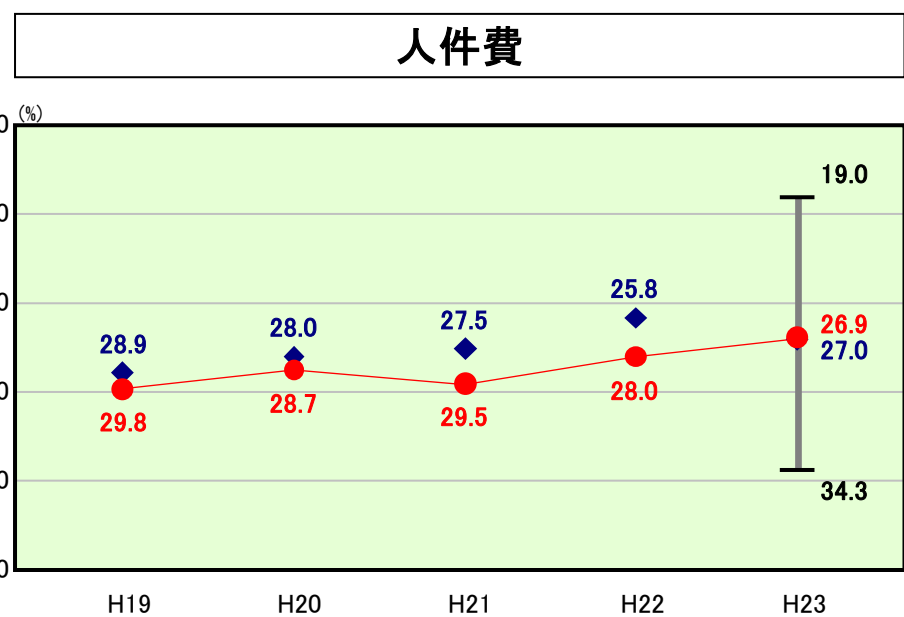
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



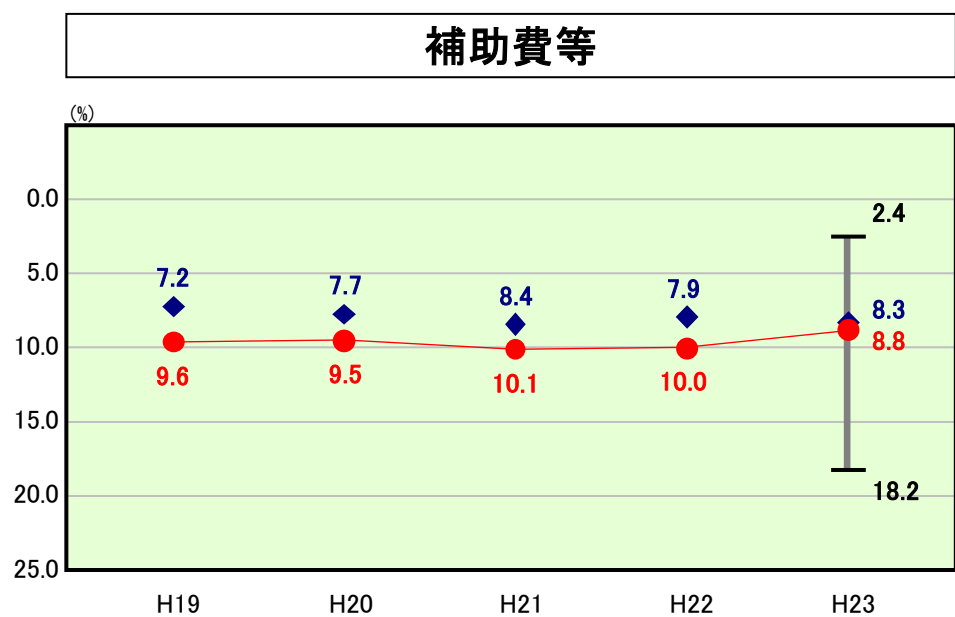
類似団体内順位 4/52
全国平均 13.1
栃木県平均 14.0

物件費の分析欄
行革による指定管理者制度の活用や民間委託の拡大、また国の経済対策である緊急雇用創出事業により、前年度と同程度の比率となっているものの、内部事務管理経費の徹底的な削減効果により、類似団体の中でも上位の比率となっている。今後も、物件費を含む経常経費について、前年度を下回る数値目標を設定した予算編成を行なうことにより、徹底的なコスト低減を図る。



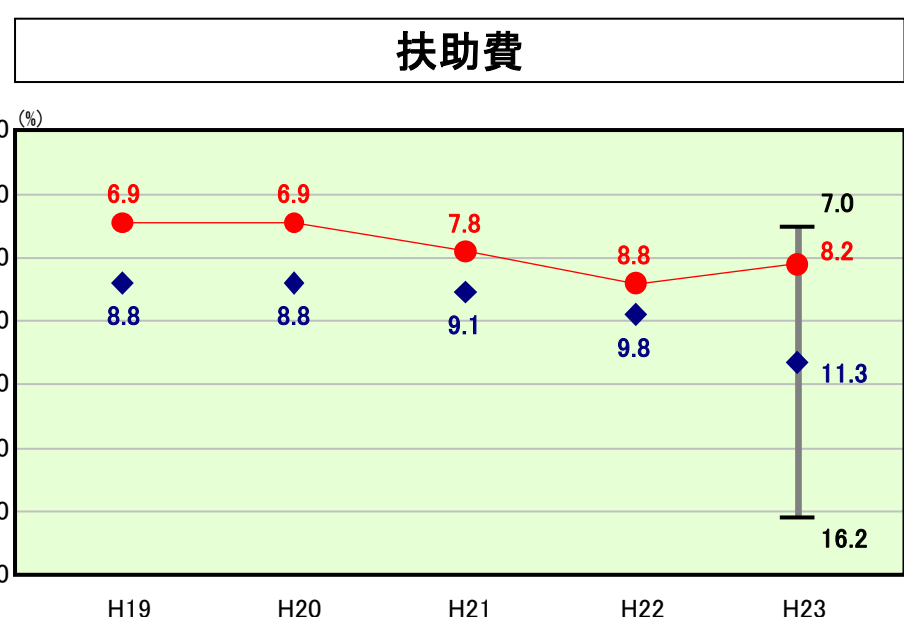
類似団体内順位 24/52
全国平均 25.4
栃木県平均 26.6

人件費の分析欄
定員適正化計画による職員数の削減や給与改正により人件費の徹底的な抑制に取り組んでいる抑制効果が着実に表れてきている。今後も事務の効率化や給与カット等により、引き続き人件費抑制に努める。



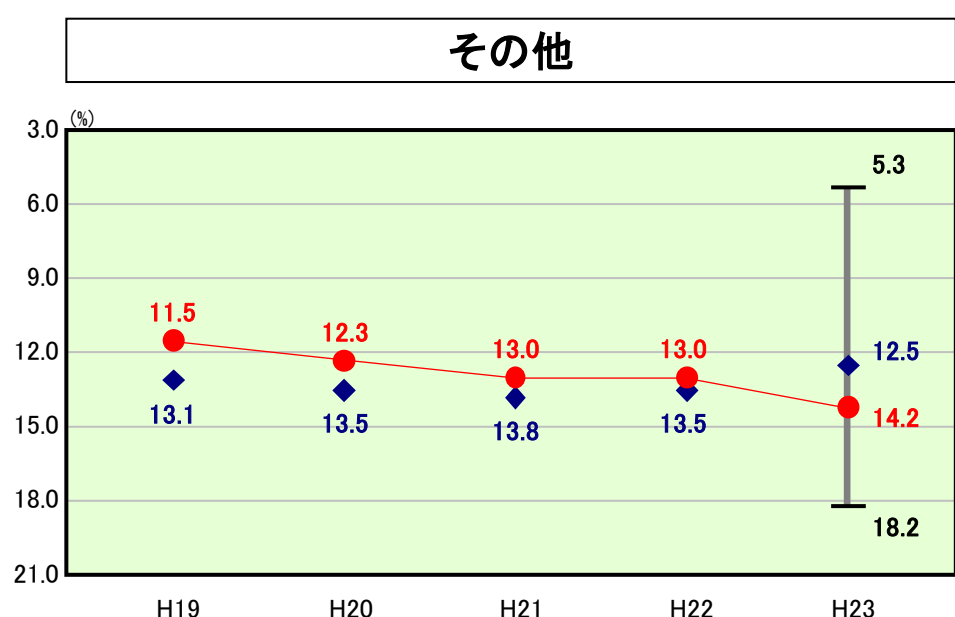
類似団体内順位 28/52
全国平均 10.1
栃木県平均 10.1

補助費等の分析欄
補助費等の比率は類似団体平均値と同程度の比率となっているが、全国平均及び栃木県平均より良好な比率となっている。今後についても、各種団体等への補助金について、事業内容や決算の状況等を精査し、毎年度、補助金の見直しを行なっていく。



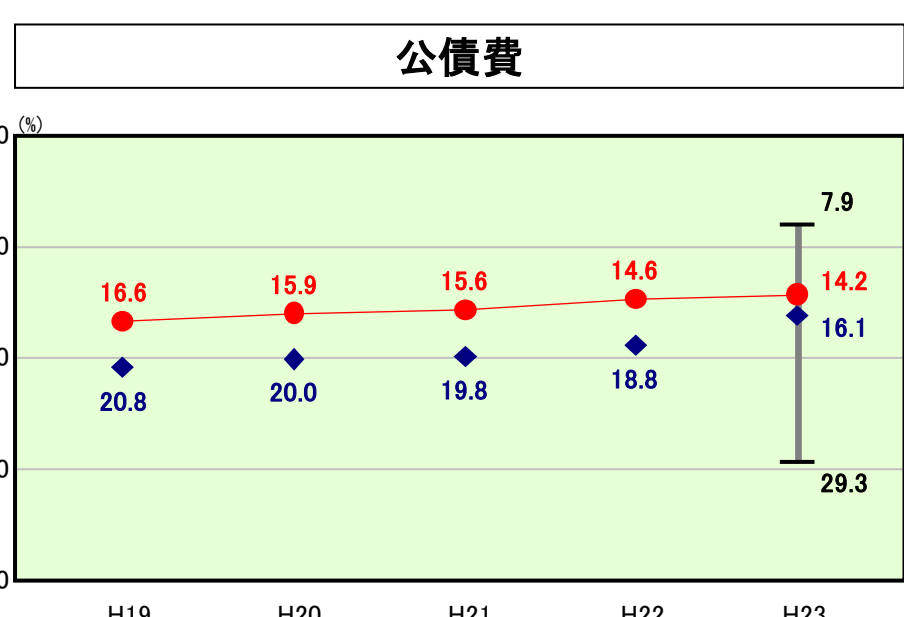
類似団体内順位 9/52
全国平均 10.5
栃木県平均 9.2

扶助費の分析欄
全国平均及び栃木県平均は下回っているものの、全国的な傾向と同様に、当市の社会保障費も生活保護費や児童手当の増加の影響を受け、年々増加傾向にある。今後も本市の重点施策である少子高齢化対策として、社会保障費の充実が必要であるが、資格審査の厳格化などにより、財政を圧迫する上昇傾向には、可能な限り歯止めをかけるよう努める。



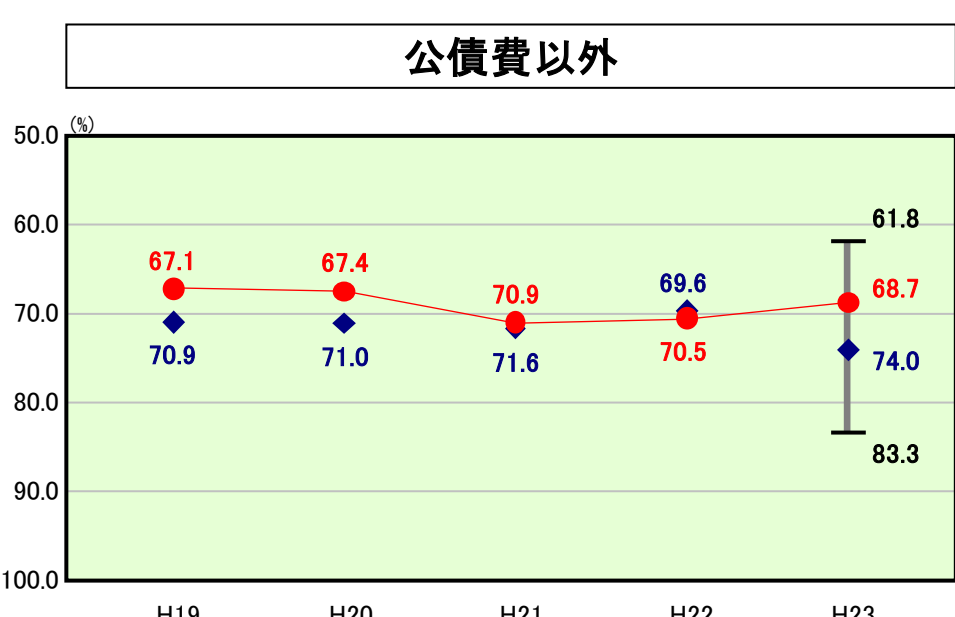
類似団体内順位 39/52
全国平均 12.2
栃木県平均 12.6

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率については、繰出金が大半であることから、公共下水道会計や農業集落排水会計への繰出金の抑制に今後も努めていく。



類似団体内順位 20/52
全国平均 19.0
栃木県平均 16.3

公債費の分析欄
新規地方債発行抑制等の効果により、公債費の経常収支比率及び下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費は年々減少傾向にあり、全国平均及び栃木県内平均と比較しても良好な数値となっているが、公営企業会計への公債費負担が当市の課題であり、今後も地方公営企業における受益者負担の適正化や経営改善による収益増を図り、公債費負担としての繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 10/52
全国平均 71.3
栃木県平均 72.5

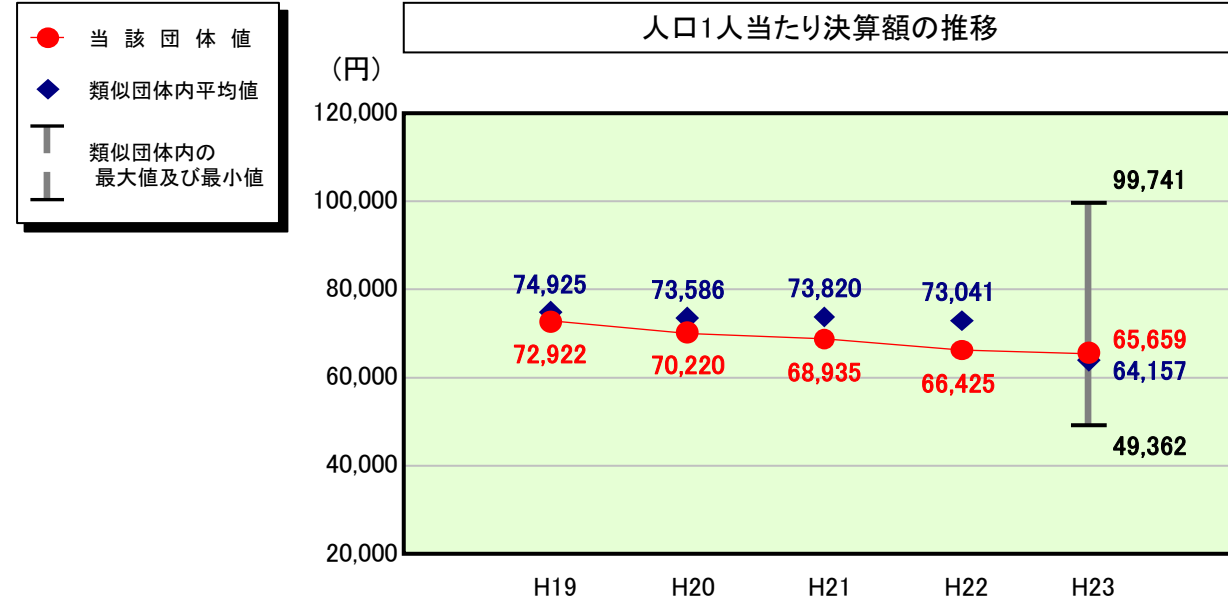
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っており、順位も上位に位置する。これは、主に定員適正化計画による職員数の削減による人件費の徹底的な抑制に取り組んでいることによるものである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県小山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



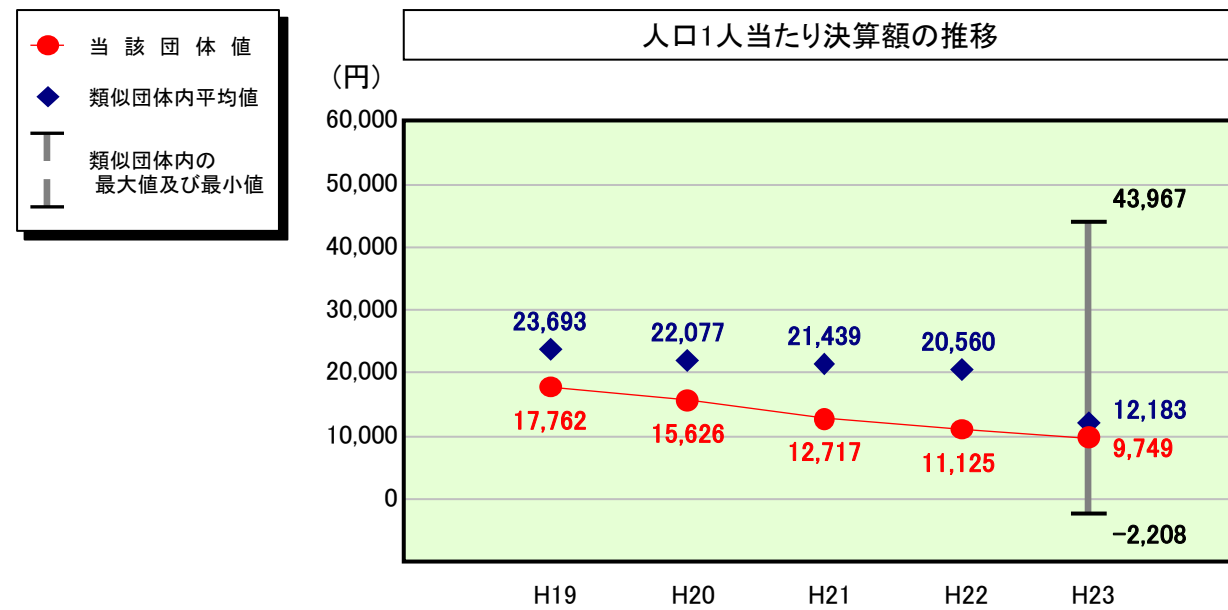
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,496,873	59,517	61,658	▲ 3.5
賃金(物件費)	677,225	4,244	3,520	20.6
一部事務組合負担金(補助費等)	156,280	979	1,858	▲ 47.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	265,250	1,662	761	118.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	376,618	2,360	2,354	0.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	536,423	3,362	1,206	178.8
▲退職金	▲ 1,031,722	▲ 6,466	▲ 7,200	▲ 10.2
合計	10,476,947	65,659	64,157	2.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.61	6.31	0.30
ラスパイレス指数	108.9	108.3	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

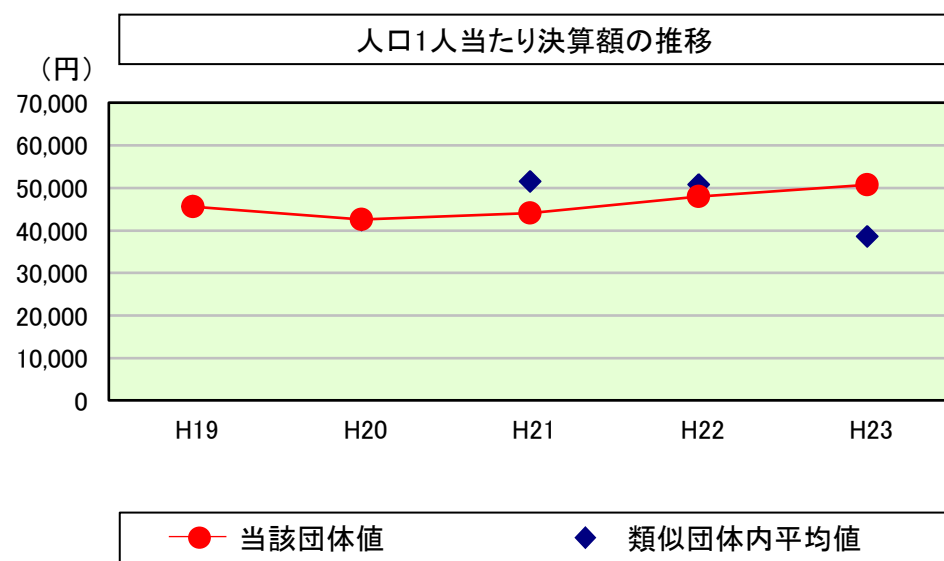


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,687,412	29,376	34,173	▲ 14.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,858,007	11,644	9,123	27.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	449,640	2,818	1,231	128.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,805	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	979	6	5	20.0
▲特定財源の額	▲ 1,845,941	▲ 11,569	▲ 7,902	46.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,594,496	▲ 22,527	▲ 26,295	▲ 14.3
合計	1,555,601	9,749	12,183	▲ 20.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

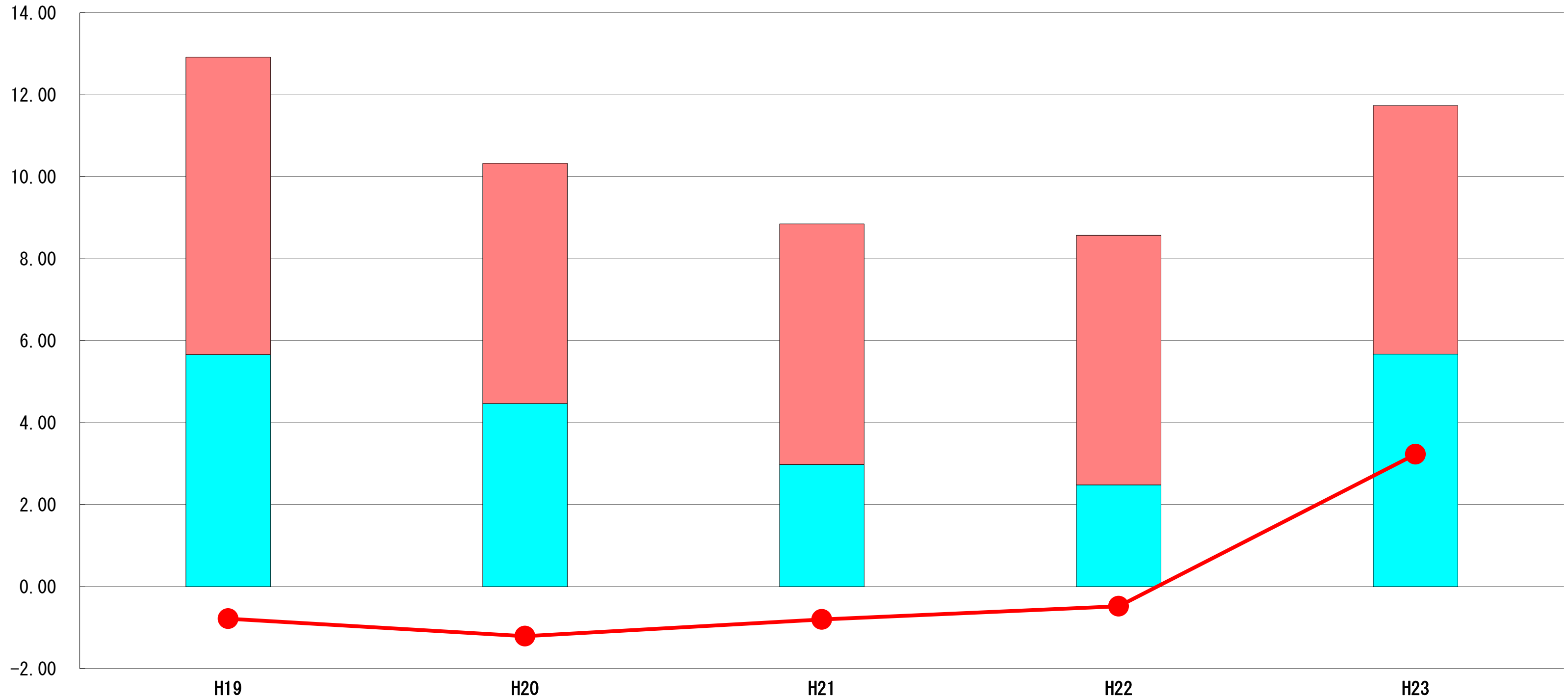
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	7,174,397	45,545	1.2	45,614	▲ 1.0	2.2
うち単独分	5,258,000	33,379	2.9	28,729	1.4	1.5
H20	6,754,092	42,623	▲ 6.4	42,470	▲ 6.9	0.5
うち単独分	4,167,124	26,297	▲ 21.2	26,888	▲ 6.4	▲ 14.8
H21	7,005,349	44,044	3.3	51,540	21.4	▲ 18.1
うち単独分	4,290,691	26,976	2.6	32,621	21.3	▲ 18.7
H22	7,648,288	47,966	8.9	50,804	▲ 1.4	10.3
うち単独分	3,370,725	21,139	▲ 21.6	30,480	▲ 6.6	▲ 15.0
H23	8,100,903	50,769	5.8	38,606	▲ 24.0	29.8
うち単独分	2,411,019	15,110	▲ 28.5	22,435	▲ 26.4	▲ 2.1
過去5年間平均	7,336,606	46,189	2.6	45,807	▲ 2.4	5.0
うち単独分	3,899,512	24,580	▲ 13.2	28,231	▲ 3.3	▲ 9.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

栃木県小山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		7.26	5.86	5.87	6.09	6.07
 実質収支額		5.66	4.47	2.98	2.48	5.67
 実質単年度収支		▲ 0.78	▲ 1.21	▲ 0.80	▲ 0.48	3.23

分析欄

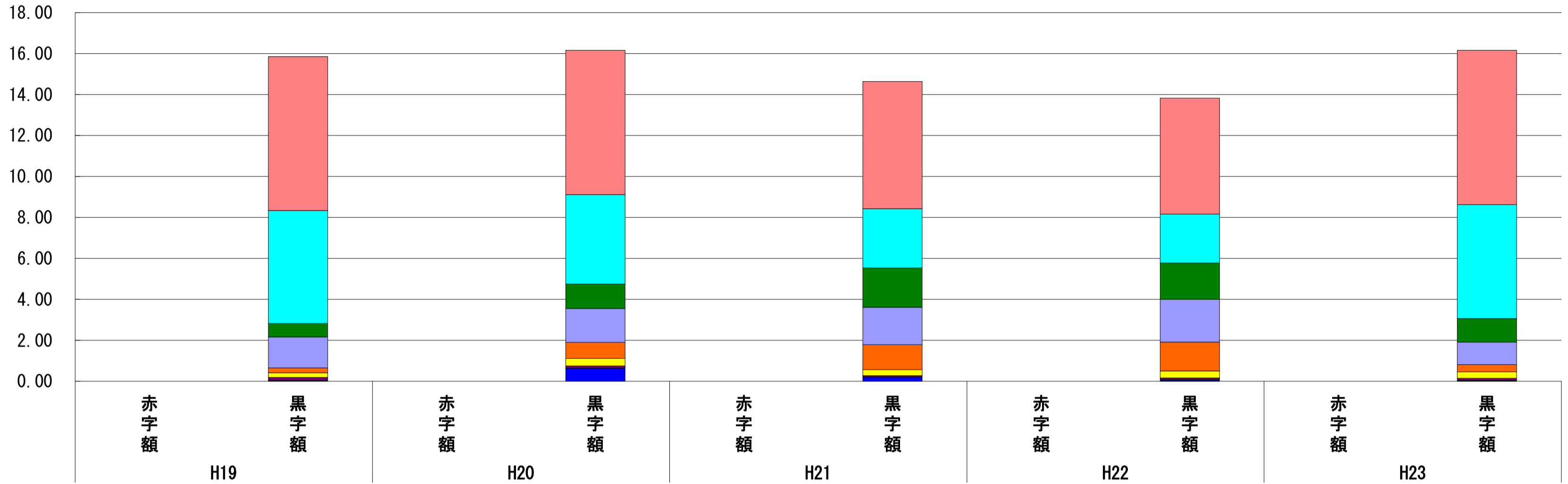
市税のうち、企業収益の改善による法人税が増収となったことにより、実質単年度収支では、4年ぶりに黒字になった。更に行財政改革を推進し、将来負担等を減少させ、財政健全化に向け努力していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

栃木県小山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		7.51	7.05	6.22	5.66	7.54
一般会計		5.51	4.36	2.88	2.38	5.55
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.66	1.20	1.92	1.78	1.15
病院事業会計		1.52	1.65	1.83	2.08	1.10
介護保険特別会計		0.24	0.79	1.22	1.42	0.35
公共下水道事業特別会計		0.22	0.36	0.29	0.34	0.32
墓園やすらぎの森事業特別会計		0.14	0.10	0.07	0.07	0.10
農業集落排水処理事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.04	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.64	0.20	0.05	0.03

分析欄

全会計において黒字決算となっているが、水道事業会計、一般会計の黒字の拡大により、全体でも黒字比率の拡大につながった。今後についても、地方公営企業における受益者負担の適正化や経営改善等による収益増を図るように努める。

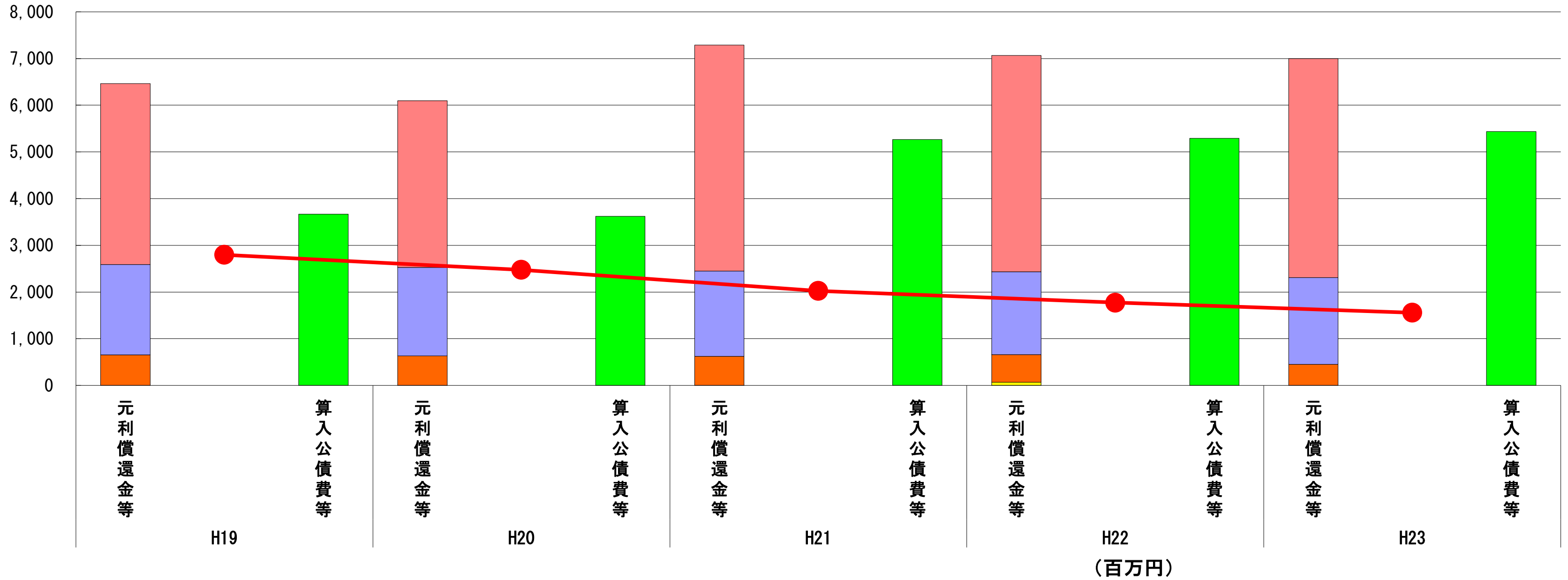
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県小山市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,876	3,567	4,841	4,632	4,687
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,937	1,898	1,824	1,773	1,858
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		650	631	624	591	450
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	68	-
	一時借入金の利子		3	1	2	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,669	3,621	5,268	5,292	5,439
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,797	2,476	2,023	1,773	1,557

分析欄

起債抑制策としての新規借入れの抑制(新規借入額を元金償還額以内とし、プライマリーバランスの黒字化)や公的資金繰上償還の実施、特別会計への公債費繰出しの見直しなどにより改善となった。しかし、依然として公営企業会計への公債費負担が大きいため、地方公営企業における受益者負担の適正化や経営改善による収益増を図り、さらなる繰出金の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

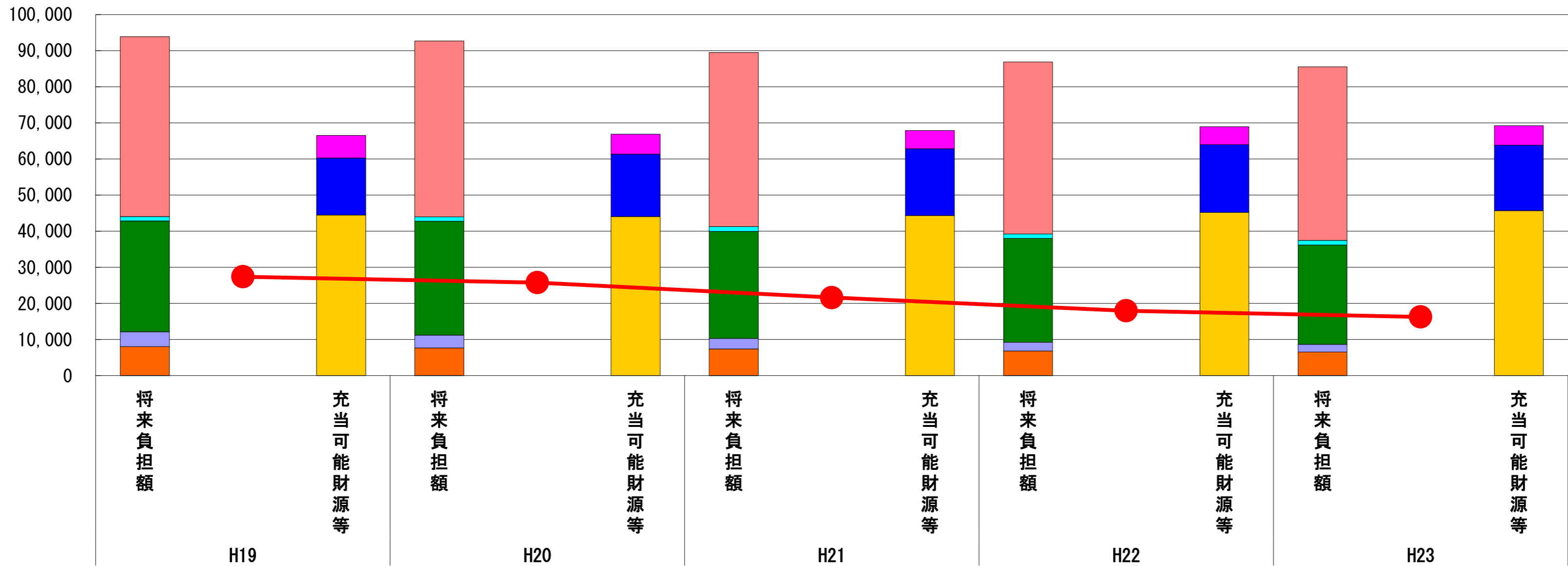
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県小山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		49,892	48,661	48,229	47,670	48,074
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,214	1,233	1,324	1,221	1,262
	公営企業債等繰入見込額		30,672	31,538	29,635	28,772	27,481
	組合等負担等見込額		4,098	3,555	2,939	2,405	2,176
	退職手当負担見込額		8,040	7,675	7,386	6,818	6,508
	設立法人等の負債額等負担見込額		15	12	12	12	13
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		6,232	5,511	5,050	4,934	5,396
	充当可能特定歳入		15,802	17,338	18,520	18,833	18,133
	基準財政需要額算入見込額		44,496	44,034	44,318	45,169	45,710
(A) - (B)	将来負担比率の分子		27,400	25,791	21,636	17,963	16,276

分析欄

全会計を対象とした市債管理計画に基づき、5年間で35億円市債残高を縮減する目標を掲げ、取り組んだ結果、4年間で目標を達成したこと等により、将来負担額は4年連続で改善した。今後も市債管理計画に基づき、住民負担を増大させないよう、財政の健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。